



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイメタルテクノロジー  
コード番号 5605 URL <http://www.imetal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大岡 信一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 齋藤 誠

TEL 029-831-1791

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	46,391	50.7	2,022	—	1,750	—	671	—
22年3月期	30,791	△36.9	△1,345	—	△1,692	—	△1,497	—

(注) 包括利益 23年3月期 626百万円 (—%) 22年3月期 △1,389百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.98	—	3.5	3.7	4.4
22年3月期	△33.40	—	△7.7	△3.5	△4.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 33百万円 22年3月期 22百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	45,463	19,369	42.6	431.98
22年3月期	50,332	18,744	37.2	418.01

(参考) 自己資本 23年3月期 19,369百万円 22年3月期 18,744百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,664	△2,225	△6,435	2,680
22年3月期	2,495	△4,806	6,179	5,676

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	134	20.0	0.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 現時点での平成24年3月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では合理的な業績見通しの算定が困難であります。連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	45,000,000 株	22年3月期	45,000,000 株
23年3月期	160,253 株	22年3月期	158,498 株
23年3月期	44,840,827 株	22年3月期	44,842,653 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	46,322	50.7	1,920	—	1,652	—	602	—
22年3月期	30,744	△37.0	△1,261	—	△1,610	—	△1,416	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	13.40	—
22年3月期	△31.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	45,176	19,494	19,494	18,874	43.2	433.49	433.49	
22年3月期	50,078	18,874	18,874	18,874	37.7	419.69	419.69	

(参考) 自己資本 23年3月期 19,494百万円 22年3月期 18,874百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では合理的な業績見通しの算定が困難であります。連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。
- 平成24年3月期の配当額は未定であります。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策効果の剥落などを背景に改善の動きに一服感が見られましたものの、輸出や生産の増加により企業収益や設備投資が回復基調となり、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。また、世界経済は、欧州経済は回復力が鈍いものの、米国経済は個人消費の回復が続いているほか、アジア経済は中国を中心に堅調に推移し、全体としては回復傾向で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループの得意先であるトラック業界は、国内では政府の環境対応車優遇政策の実施、海外ではアジアをはじめとする新興国・資源国市場の需要拡大により好調に推移いたしました。

また、建設機械業界におきましては、中国における旺盛な需要に加え、新興国市場の需要増加により、全体として需要は増加傾向で推移いたしました。

こうした環境の中、当社グループは部品加工工場再配置計画の完遂、北茨城素形材工場新ラインの稼動立上げ、エンジン部品並びに建設機械用部品の新規受注品の生産設備等、将来に向けての設備投資を実施してまいりました。

一方、研究面では、日本鑄造工学会及び日本鑄造協会において多岐にわたる多くの研究成果を発表し、鑄造技術の発展に貢献してまいりました。また、お客様への試作製品の提供を迅速に行うため、3次元設計とそのデータを活用するデジタル開発技術力強化に取り組んでまいりました。その一環として、わが国初の大型のラピッドプロト装置を導入いたしました。インクジェットプリンターの技術を応用した模型を使わずに図面データから鑄型を直接製作できるもので、この導入によって、試作期間の短縮・研究開発のスピードアップはもとより新規部品開発などお客様からのニーズにより幅広くお応えしていくことが可能となりました。

また、今期は積極的な拡販・営業活動を展開し、その結果、建設機械用部品等の新規受注を獲得することができました。

このような中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社も全生産拠点において大きな被害を受けました。当社では人的被害はなかったものの、生産設備の一部に損傷が発生したことやライフラインの途絶により、一時的に全生産拠点において稼動を停止いたしました。しかし、震災直後より被災従業員の安全と生活の確保ならびに損傷した生産設備の復旧作業に全力をあげて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は463億91百万円(前連結会計年度307億91百万円の50.7%増)となりました。

損益面におきましては、売上高が2月まで計画を上回る好調な状況で推移したことや前期に引き続き生産効率向上と費用削減に取り組んだことにより、営業利益は、20億22百万円(前連結会計年度13億45百万円の営業損失)、経常利益は17億50百万円(前連結会計年度16億92百万円の経常損失)となりました。

これに投資有価証券売却益35百万円を特別利益へ計上し、9月の綾瀬部品工場閉鎖に伴う土地の減損損失等1億33百万円、固定資産除却損20百万円、東日本大震災による工場復旧費用等、災害による損失5億65百万円を特別損失へ計上し、税金費用を控除した結果、当期純利益6億71百万円(前連結会計年度14億97百万円の当期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ21.2%減少し、130億43百万円となりました。これは主として、現金及び預金が29億96百万円、受取手形及び売掛金が9億40百万円それぞれ減少し、たな卸資産が1億26百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、324億19百万円となりました。これは主として、有形固定資産が9億89百万円、投資その他の資産が3億77百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、454億63百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、145億49百万円となりました。これは主として、短期借入金が7億89百万円減少し、災害損失引当金が3億41百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて32.0%減少し、115億44百万円となりました。これは主として、長期借入金が55億91百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて17.4%減少し、260億93百万円となりました。

(c) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、193億69百万円となりました。これは主として、当期純利益6億71百万円の計上による増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて29億96百万円減少し、26億80百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての概要は次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は56億64百万円となり、前連結会計年度24億95百万円の得られた資金に比べ31億69百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益10億67百万円、減価償却費32億74百万円、売上債権の減少額9億40百万円などの資金増加要因を反映したものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は22億25百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22億65百万円などを反映したものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は64億35百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出63億42百万円などを反映したものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	47.1	47.5	42.7	37.2	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	16.4	16.9	11.6	19.5
債務償却年数 (年)	2.2	2.2	—	8.4	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.3	19.5	—	8.2	18.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償却年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償却年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、株主にとっての投資価値、当社の財務体質に及ぼす影響、利益の状況、配当性向、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては平成22年8月5日付第1四半期で発表したとおり、期末配当3円（連結配当性向20.0%）とする予定でおります。平成24年3月期の配当につきましては、現時点では「未定」とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの「企業理念」は以下の通りであります。

1. 私達は、先進的・独創的な技術に挑戦し、ニーズを先取りした商品を実現します。
2. 私達は、人と環境を大切にし、社会的責任を果たす企業経営を目指します。
3. 私達は、企業価値を高めて、豊かな社会創りに貢献します。

当社グループは、この企業理念に基づき事業の発展・向上に取組んでおります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、開発・技術・製造力の更なる強化や人材育成・組織力強化に基づく企業価値の向上に努め、素材から加工まで一貫生産の強みを活かし、鉄鋳物部品業界におけるリーディングカンパニーを確立、お客様や家族、社会の人々に自信を持って見せられる企業を目指してまいります。

この目標を達成するため、環境変化とニーズを的確に捉え、重点課題を具象化した上で、新たに中期経営計画を策定し、全社一丸となってこれを強力に推進してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、震災の影響による、サプライチェーンの障害、電力供給の制約、さらに余震の影響や中東諸国の政情不安に起因する原油価格の高騰などの懸念材料もあり、先行きは不透明な状況が続くと思われまます。

なお、当社グループの生産設備の復旧状況につきましては、震災直後からの復旧作業の結果、平成23年3月21日には一部生産再開の準備を整える事ができ、4月4日より全生産拠点で設備復旧を果たし、生産を再開いたしております。

また、当初平成23年4月より本格量産開始を予定しておりました北茨城素形材工場新ラインの復旧時期につきましては、現在検討中であります。

当社グループはこのような状況を踏まえ、主要材料の調達先などについて国内のみならず、海外調達幅を広げ、災害による材料不足等を回避しお客様への製品供給が滞ることのないよう努めてまいります。さらに、お客様の生産状況や受注状況を見極めながら生産を行いつつ、電力・物流などの社会的復興につれて予想される受注量増加に対して迅速に対応できるよう準備をしております。

また、電力の安定確保に関する政府要請にも出来る限り応えていくため、当社グループとしても積極的に節電活動を実施してまいります。

当社グループは、震災後の復興を支えるトラックや建設機械の重要な部品を製造販売しており、日本の再興の一翼を担っているという自覚を強く持ち、その役割を果たすよう全力で努めてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,676,591	2,680,284
受取手形及び売掛金	7,186,066	6,245,664
製品	1,029,369	1,041,838
仕掛品	321,710	328,597
原材料及び貯蔵品	1,121,469	1,228,278
前払費用	48,077	31,814
未収入金	493,332	436,926
繰延税金資産	402,381	649,159
その他	266,209	403,438
貸倒引当金	△1,817	△2,088
流動資産合計	16,543,392	13,043,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,109,673	25,461,783
減価償却累計額	△12,616,639	△13,409,776
建物及び構築物 (純額)	12,493,034	12,052,007
機械装置及び運搬具	54,226,878	58,431,217
減価償却累計額	△45,480,332	△47,257,973
機械装置及び運搬具 (純額)	8,746,545	11,173,243
土地	6,726,256	6,592,884
建設仮勘定	3,223,850	293,751
その他	5,285,563	5,723,051
減価償却累計額	△4,522,805	△4,871,992
その他 (純額)	762,758	851,059
有形固定資産合計	31,952,445	30,962,946
無形固定資産	28,122	25,834
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253,708	1,227,951
繰延税金資産	354,897	28,831
その他	202,134	176,390
貸倒引当金	△2,600	△2,600
投資その他の資産合計	1,808,140	1,430,574
固定資産合計	33,788,708	32,419,356
資産合計	50,332,100	45,463,268



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,474,784	5,620,226
短期借入金	6,505,880	5,716,280
未払費用	1,746,519	1,884,802
未払法人税等	17,913	63,578
未払消費税等	377,798	140,523
設備関係支払手形	54,978	73,592
設備関係未払金	335,959	390,251
災害損失引当金	—	341,470
その他	102,370	318,349
流動負債合計	14,616,204	14,549,073
固定負債		
長期借入金	14,155,280	8,564,000
繰延税金負債	—	365,560
再評価に係る繰延税金負債	1,507,283	1,453,350
退職給付引当金	461,179	386,523
環境対策引当金	475,861	475,861
その他	372,160	298,931
固定負債合計	16,971,764	11,544,227
負債合計	31,587,968	26,093,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,000	1,480,000
資本剰余金	9,510,553	9,510,553
利益剰余金	6,029,712	6,780,826
自己株式	△18,444	△18,730
株主資本合計	17,001,820	17,752,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,453	35,058
繰延ヘッジ損益	△54,208	△31,317
土地再評価差額金	1,920,161	1,840,722
為替換算調整勘定	△164,095	△227,145
その他の包括利益累計額合計	1,742,311	1,617,317
純資産合計	18,744,132	19,369,966
負債純資産合計	50,332,100	45,463,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	30,791,138	46,391,553
売上原価	29,904,482	41,563,154
売上総利益	886,656	4,828,399
販売費及び一般管理費	2,232,349	2,806,283
営業利益又は営業損失(△)	△1,345,693	2,022,116
営業外収益		
受取利息	314	746
受取配当金	6,614	23,673
固定資産賃貸料	49,047	53,890
持分法による投資利益	22,367	33,683
受取ロイヤリティー	21,546	28,294
還付加算金	23,616	710
その他	31,385	46,835
営業外収益合計	154,891	187,834
営業外費用		
支払利息	330,544	296,862
賃貸費用	55,362	64,529
シンジケートローン手数料	54,999	53,075
売上債権売却損	16,956	17,412
その他	44,196	27,115
営業外費用合計	502,059	458,995
経常利益又は経常損失(△)	△1,692,861	1,750,954
特別利益		
固定資産売却益	53	—
投資有価証券売却益	—	35,510
特別利益合計	53	35,510
特別損失		
固定資産除却損	185,044	20,491
減損損失	115,187	133,372
会員権評価損	300	—
環境対策引当金繰入額	475,861	—
災害による損失	—	565,011
特別損失合計	776,393	718,875
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,469,201	1,067,589
法人税、住民税及び事業税	15,797	21,562
法人税等調整額	△987,164	374,350
法人税等合計	△971,367	395,913
少数株主損益調整前当期純利益	—	671,675
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,497,834	671,675

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	671,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,394
繰延ヘッジ損益	—	22,890
為替換算調整勘定	—	△63,050
その他の包括利益合計	—	△45,554
包括利益	—	626,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	626,120

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,480,000	1,480,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,480,000	1,480,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,510,553	9,510,553
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,510,553	9,510,553
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,527,546	6,029,712
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	79,439
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,497,834	671,675
当期変動額合計	△1,497,834	751,114
当期末残高	6,029,712	6,780,826
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△18,121	△18,444
当期変動額		
自己株式の取得	△323	△286
当期変動額合計	△323	△286
当期末残高	△18,444	△18,730
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,499,978	17,001,820
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	79,439
自己株式の取得	△323	△286
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,497,834	671,675
当期変動額合計	△1,498,157	750,828
当期末残高	17,001,820	17,752,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	20,662	40,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,790	△5,394
当期変動額合計	19,790	△5,394
当期末残高	40,453	35,058
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△54,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,208	22,890
当期変動額合計	△54,208	22,890
当期末残高	△54,208	△31,317
土地再評価差額金		
前期末残高	1,920,161	1,920,161
土地再評価差額金の取崩	—	△79,439
当期変動額合計	—	△79,439
当期末残高	1,920,161	1,840,722
為替換算調整勘定		
前期末残高	△306,422	△164,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,327	△63,050
当期変動額合計	142,327	△63,050
当期末残高	△164,095	△227,145
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,634,401	1,742,311
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△79,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,910	△45,554
当期変動額合計	107,910	△124,993
当期末残高	1,742,311	1,617,317
純資産合計		
前期末残高	20,134,379	18,744,132
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△323	△286
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,497,834	671,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,910	△45,554
当期変動額合計	△1,390,247	625,834
当期末残高	18,744,132	19,369,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,469,201	1,067,589
減価償却費	3,102,578	3,274,160
負ののれん償却額	△2,399	△2,399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	760	271
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△88,723	△74,655
減損損失	115,187	133,372
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	475,861	—
受取利息及び受取配当金	△6,929	△24,420
支払利息	330,544	296,862
持分法による投資損益 (△は益)	△22,367	△33,683
災害損失引当金の増減額 (△は益)	—	341,470
固定資産売却損益 (△は益)	△53	—
固定資産除却損	185,044	20,491
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△35,510
会員権評価損	300	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,127,376	940,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,232,138	△128,727
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	265,139	△120,046
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,895,074	145,441
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	589,547	122,432
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△19,408	460
その他	△6,227	27,426
小計	2,449,490	5,950,937
利息及び配当金の受取額	6,929	24,420
利息の支払額	△305,269	△307,908
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	344,778	△2,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495,928	5,664,976
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,808,961	△2,265,272
有形固定資産の売却による収入	225	5,015
投資有価証券の売却による収入	—	42,210
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	652	△1,445
その他	1,926	△5,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,806,157	△2,225,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,276,700	△38,800
長期借入れによる収入	12,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,498,080	△6,342,080
リース債務の返済による支出	△45,165	△54,931
自己株式の取得による支出	△171	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,179,883	△6,435,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121	△231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,869,532	△2,996,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,059	5,676,591
現金及び現金同等物の期末残高	5,676,591	2,680,284

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 棚卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 製品、仕掛品 主として総平均法</p> <p>b 仕入製品 移動平均法</p> <p>c 原材料、貯蔵品 主として総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社 本社・土浦工場・北茨城工場・北上工場 定額法 綾瀬工場 定率法 (ただし、工具は定額法)</p> <p>連結子会社</p> <p>(株)いすゞテクノサンド 定額法 東北三和金属(株) 定率法 (ただし、工具は定額法)</p> <p>(株)三栄製作所 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 棚卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 製品、仕掛品 同左</p> <p>b 仕入製品 同左</p> <p>c 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社 定額法</p> <p>連結子会社</p> <p>(株)いすゞテクノサンド 定額法 東北三和金属(株) 定率法 (ただし、工具は定額法)</p> <p>(株)三栄製作所 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法                      なお、耐用年数については法人税法に規定する                      方法と同一の基準によっております。                      のれんの償却については5年間で均等償却して                      おります。</p> <p>③ リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とし                      て算定する方法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引                      のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以                      前のリース取引については、通常の賃貸借取引に                      係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>③ リース資産                      同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、                      一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債                      権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案                      し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度                      末における退職給付債務および年金資産の見込額に                      基づき、計上しております。                      過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における                      従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)                      による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時にお                      ける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数                      (10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会                      計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 環境対策引当金                      「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に                      関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニル                      の処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、                      その処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、                      一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債                      権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案                      し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 災害損失引当金                      東日本大震災により被災した資産の復旧等に要す                      る支出に備えるため、当連結会計年度末における見                      積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度                      末における退職給付債務および年金資産の見込額に                      基づき、計上しております。                      過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における                      従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)                      による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時にお                      ける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数                      (10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会                      計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 環境対策引当金                      「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に                      関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニル                      の処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、                      その処理費用見込額を計上しております。</p>

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「還付加算金」は、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「還付加算金」の金額は、17千円であります。</p>	<p>連結損益計算書</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																											
<p>減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 綾瀬市</td> <td>自動車用等 関連部品製造事業</td> <td>建物 構築物 機械装置</td> <td>115,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識するに至った経緯</p> <p>経営の効率化を目的とした部品工場の再編による綾瀬部品工場の閉鎖の決定に伴い今後利用しない意向が明確になった固定資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、工場を基礎としたグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額を零として減損損失を測定しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失	神奈川県 綾瀬市	自動車用等 関連部品製造事業	建物 構築物 機械装置	115,187	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 綾瀬市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>124,271</td> </tr> <tr> <td>茨城県 北茨城市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9,100</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>133,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識するに至った経緯</p> <p>遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、工場を基礎としたグルーピングを行っております。遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、不動産鑑定評価額又は路線価を用いて合理的に算出した正味売却価額により算出しております。</p> <p>災害による損失</p> <p>東日本大震災に関連する損失として工場設備・構築物の損壊による原状回復費用・製品廃棄損として366,794千円、稼働休止期間中の固定費198,217千円の総額565,011千円を計上しております。</p> <p>なお、これらには見積による災害損失引当金繰入額341,470千円を含んでおります。</p>				場所	用途	種類	減損損失	神奈川県 綾瀬市	遊休資産	土地	124,271	茨城県 北茨城市	遊休資産	土地	9,100	計			133,372
場所	用途	種類	減損損失																												
神奈川県 綾瀬市	自動車用等 関連部品製造事業	建物 構築物 機械装置	115,187																												
場所	用途	種類	減損損失																												
神奈川県 綾瀬市	遊休資産	土地	124,271																												
茨城県 北茨城市	遊休資産	土地	9,100																												
計			133,372																												

(開示の省略)

なお、上記以外に関する注記事項等は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△1,389,923千円
少数株主に係る包括利益	— 千円
計	△1,389,923千円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	19,790千円
繰延ヘッジ損益	△54,208千円
為替換算調整勘定	142,327千円
計	107,910千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、当連結グループは自動車用等関連部品製造事業の単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	418円01銭	1株当たり純資産額	431円98銭
1株当たり当期純損失	33円40銭	1株当たり当期純利益	13円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	18,744,132千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	19,369,966千円
普通株式の発行済株式数	45,000,000株	普通株式の発行済株式数	45,000,000株
普通株式の自己株式数	158,498株	普通株式の自己株式数	160,253株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数	44,841,502株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数	44,839,747株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純損失	1,497,834千円	連結損益計算書上の当期純利益	671,675千円
普通株式に係る当期純損失	1,497,834千円	普通株式に係る当期純利益	671,675千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	44,842,653株	普通株式の期中平均株式数	44,840,827株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,480,329	2,518,456
受取手形	434,023	564,184
売掛金	6,731,016	5,647,330
製品	1,006,133	1,018,099
仕掛品	299,526	317,411
原材料及び貯蔵品	1,082,672	1,183,915
前払費用	46,928	30,887
未収入金	466,840	425,619
未収還付法人税等	36,531	35,911
立替金	41,383	43,509
繰延税金資産	387,344	628,936
その他	224,932	363,356
貸倒引当金	△1,817	△2,088
流動資産合計	16,235,846	12,775,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,024,846	21,204,179
減価償却累計額	△10,185,924	△10,853,407
建物(純額)	10,838,921	10,350,771
構築物	3,737,016	3,905,269
減価償却累計額	△2,215,341	△2,330,643
構築物(純額)	1,521,674	1,574,626
機械及び装置	52,225,883	56,404,344
減価償却累計額	△43,704,827	△45,416,166
機械及び装置(純額)	8,521,055	10,988,178
車両運搬具	376,226	388,049
減価償却累計額	△327,659	△346,785
車両運搬具(純額)	48,566	41,263
工具、器具及び備品	4,842,509	5,247,438
減価償却累計額	△4,390,721	△4,683,423
工具、器具及び備品(純額)	451,787	564,015
土地	6,657,483	6,524,111
リース資産	353,294	382,388
減価償却累計額	△46,080	△100,063
リース資産(純額)	307,214	282,324
建設仮勘定	3,223,850	293,751
有形固定資産合計	31,570,555	30,619,042



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	18,548	18,548
ソフトウェア	3,773	2,596
リース資産	2,580	1,860
施設利用権	1,093	703
その他	1,618	1,618
無形固定資産合計	27,613	25,325
投資その他の資産		
投資有価証券	242,713	246,472
関係会社株式	1,537,560	1,337,560
出資金	139,824	124,994
長期前払費用	12,087	200
繰延税金資産	266,272	—
その他	46,413	47,859
投資その他の資産合計	2,244,870	1,757,086
固定資産合計	33,843,039	32,401,454
資産合計	50,078,885	45,176,984
負債の部		
流動負債		
支払手形	182,044	274,435
買掛金	5,296,622	5,243,843
1年内返済予定の長期借入金	6,332,000	5,582,000
リース債務	52,330	59,927
未払費用	1,666,627	1,802,653
未払法人税等	17,204	55,917
未払消費税等	371,971	119,306
預り金	25,142	34,077
設備関係支払手形	52,638	64,956
設備関係未払金	332,584	389,034
災害損失引当金	—	340,000
その他	21,809	249,768
流動負債合計	14,350,975	14,215,920

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	14,146,000	8,564,000
リース債務	275,649	243,251
長期未払金	94,111	55,679
繰延税金負債	—	396,764
再評価に係る繰延税金負債	1,507,283	1,453,350
退職給付引当金	426,127	349,311
環境対策引当金	404,000	404,000
<b>固定負債合計</b>	<b>16,853,172</b>	<b>11,466,358</b>
<b>負債合計</b>	<b>31,204,147</b>	<b>25,682,278</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,480,000	1,480,000
資本剰余金		
資本準備金	9,510,553	9,510,553
資本剰余金合計	9,510,553	9,510,553
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	329,863	329,863
その他利益剰余金		
配当準備金	96,000	96,000
固定資産圧縮積立金	1,535,828	1,471,203
別途積立金	1,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金	2,573,469	3,320,142
利益剰余金合計	5,985,160	6,667,208
自己株式	△7,381	△7,519
株主資本合計	16,968,331	17,650,242
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	40,453	35,058
繰延ヘッジ損益	△54,208	△31,317
土地再評価差額金	1,920,161	1,840,722
評価・換算差額等合計	1,906,406	1,844,463
<b>純資産合計</b>	<b>18,874,738</b>	<b>19,494,705</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>50,078,885</b>	<b>45,176,984</b>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
売上高	30,324,486	46,040,727
その他の売上高	419,522	282,253
売上高合計	30,744,009	46,322,980
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,330,962	1,006,133
当期製品製造原価	24,536,875	36,081,965
当期製品仕入高	3,720,162	5,471,737
合計	30,588,000	42,559,837
製品期末たな卸高	1,006,133	1,018,099
合計	29,581,867	41,541,737
その他の原価	334,068	225,850
売上原価合計	29,915,935	41,767,588
売上総利益	828,074	4,555,391
販売費及び一般管理費	2,089,941	2,635,267
営業利益又は営業損失(△)	△1,261,867	1,920,124
営業外収益		
受取利息	250	706
受取配当金	6,614	23,673
固定資産賃貸料	72,896	91,915
受取ロイヤリティー	21,546	28,294
還付加算金	20,017	710
その他	27,687	41,251
営業外収益合計	149,014	186,552
営業外費用		
支払利息	325,665	292,761
賃貸費用	55,362	64,529
シンジケートローン手数料	54,999	53,075
売上債権売却損	16,956	17,412
その他	44,199	26,465
営業外費用合計	497,184	454,245
経常利益又は経常損失(△)	△1,610,037	1,652,432

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	53	—
投資有価証券売却益	—	35,510
特別利益合計	53	35,510
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	184,751	20,491
減損損失	115,187	133,372
会員権評価損	300	—
環境対策引当金繰入額	404,000	—
災害による損失	—	557,784
特別損失合計	704,239	711,648
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,314,223	976,293
法人税、住民税及び事業税	15,078	22,737
法人税等調整額	△913,298	350,946
法人税等合計	△898,220	373,684
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,416,002	602,609

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,480,000	1,480,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,480,000	1,480,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,510,553	9,510,553
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,510,553	9,510,553
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,510,553	9,510,553
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,510,553	9,510,553
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	329,863	329,863
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	329,863	329,863
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備金</b>		
前期末残高	96,000	96,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,000	96,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,605,614	1,535,828
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△69,786	△64,624
当期変動額合計	△69,786	△64,624
当期末残高	1,535,828	1,471,203
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,450,000	1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,450,000	1,450,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,919,685	2,573,469
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	69,786	64,624
土地再評価差額金の取崩	—	79,439
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,416,002	602,609
当期変動額合計	△1,346,215	746,672
当期末残高	2,573,469	3,320,142
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,401,163	5,985,160
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	79,439
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,416,002	602,609
当期変動額合計	△1,416,002	682,048
当期末残高	5,985,160	6,667,208
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7,210	△7,381
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△171	△137
当期変動額合計	△171	△137
当期末残高	△7,381	△7,519
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,384,506	16,968,331
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	—	79,439
自己株式の取得	△171	△137
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,416,002	602,609
当期変動額合計	△1,416,174	681,910
当期末残高	16,968,331	17,650,242

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,662	40,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,790	△5,394
当期変動額合計	19,790	△5,394
当期末残高	40,453	35,058
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△54,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,208	22,890
当期変動額合計	△54,208	22,890
当期末残高	△54,208	△31,317
土地再評価差額金		
前期末残高	1,920,161	1,920,161
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△79,439
当期変動額合計	—	△79,439
当期末残高	1,920,161	1,840,722
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,940,824	1,906,406
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△79,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,417	17,496
当期変動額合計	△34,417	△61,943
当期末残高	1,906,406	1,844,463
純資産合計		
前期末残高	20,325,330	18,874,738
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△171	△137
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,416,002	602,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,417	17,496
当期変動額合計	△1,450,591	619,967
当期末残高	18,874,738	19,494,705

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。